

2011年5月24日

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願書

紹介議員 田 中 勝 男



請願者代表

住 所 上川郡清水町本通1丁目

氏 名 日本労働組合総連合会北海道

清水地区連合会

会 長 高 田 育 子



清水町議会

議 長 加 来 良 明 様

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願

【請願の趣旨】

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けました。今後は、自治体を中心となった復興が求められます。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められています。2011 年度政府予算では地方交付税について総額 17.5 兆円を確保しており、2012 年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、2011 年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が求められます。

このため、2012 年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、万全を期すよう下記事項を添えて意見書を関係機関に提出していただきたく、地方自治法第 124 条の規定により請願します。

記

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
2. 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012 年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
3. 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分 5 : 5 を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。